

令和元年6月11日現在

機関番号：12602

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11695

研究課題名（和文）妊娠期からのファミリーパートナーシップモデルに基づく早期育児支援の有効性

研究課題名（英文）Effectiveness of a training program based on the Family Partnership Model in the antenatal and postnatal periods

研究代表者

岡光 基子（OKAMITSU, Motoko）

東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・准教授

研究者番号：20285448

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：ファミリーパートナーシップモデル（Family Partnership Model、以下、FPM）に基づく育児支援講習プログラムについて、産前・産後の家族の支援に関わる保健医療専門職者を対象とし、その有用性を評価することを目的とした。育児支援講習会の前後で研究対象者に質問紙調査を実施した。対象者の95%はこのプログラムが「家族支援を効果的にする」と肯定的に評価しており、保健医療専門職者にとって適用可能性があることが示された。また、このプログラムは産前・産後の支援において家族の強みへのアプローチに関する理解を深めることに有用であるという示唆が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

妊娠期から親子に関わる看護職者は、親にとって最初にコンタクトをとる専門職であり、家族を出産前から支えるために親を尊重した支援を行うことが重要である。FPMの考え方を取り入れ、親子に関わる専門職者の訓練を行うことで、看護の質の向上を目指したボトムアップを図ることが可能となるかもしれない。また、産前・産後の育児支援を行う上で親とのパートナーシップを形成するスキルを用いるプログラムの実践における有用性を評価することで、より具体的な支援方法の示唆を得ることを可能にする。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to evaluate the effectiveness of the training program based on the Family Partnership Model (FPM) for healthcare professionals supporting families during the antenatal and postnatal periods. Questionnaires were administered to participants before and after the training program. Among participants, 95% evaluated the program as being effective for supporting families, showing the feasibility of actual application of the program to healthcare professionals. The findings also suggest the effectiveness of the program for promoting the understanding of a strength-based approach for families in the antenatal and postnatal periods.

研究分野：小児看護学

キーワード：ファミリーパートナーシップモデル 育児支援 妊娠期 専門職育成

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

児童相談所における児童虐待相談対応件数は年々増加しており、喫緊の課題となっている。また、周産期うつなどの親のメンタルヘルスの問題は、その後の子どもの発達に影響を及ぼすといわれる。妊娠期からの切れ目ない支援の一環として、子育て世代包括支援センターの整備や特定妊婦の導入など、早期からの家族中心の支援が求められている。しかしながら、エビデンスに基づいた具体的な支援方法の検討は十分とはいえないのが現状である。

妊娠期から育児期にわたり、看護職が個々の家族を継続して支援するスキルと能力を養い、身近な存在として支援を提供することが求められる。産前からの親子の支援に関わる専門職者の育成は、周産期うつや児童虐待の予防に直結するものであると考えられる。

このような中、産前・産後の親子支援として欧州で広く活用されている英国のファミリーパートナーシップモデル(以下、FPM)に基づく育児支援講習会を開催し、専門職者のトレーニングを行った。我々は原版開発者の許可を得た上で、産前・産後の親子に関わる専門職者の育成のための育児支援講習プログラムを開発した。そのプログラムの実践における有用性を評価することで、産前・産後の育児支援の方法について示唆を得るための一資料としたい。

2. 研究の目的

産前・産後の育児支援の方法について示唆を得るため、親子の支援に関わる専門職者を対象とした、FPM に基づく育児支援講習プログラムを開発し、その有用性を評価することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究対象

首都圏の行政機関事業内および所管区域内で妊娠期から育児期までの親子の支援に関わる看護職者(保健師, 助産師, 看護師)など専門職者を対象とした。

(2) データ収集方法

研究デザインは1群における事前事後の評価研究である。FPM に基づく産前・産後の日本語版育児支援講習会を開催し、講習会前後で専門職者を対象とした質問紙調査を実施した。データ収集時期は、プログラム受講前と受講終了時、受講してから1か月後の計3回であった。質問紙は、プログラム受講前と受講終了時には記入後その場で回収した。また、受講してから1か月後の調査は郵送にて依頼し、質問紙に記入後、返信用封筒にて返送してもらい回収した。

(3) 調査内容および質問紙

- ・対象者の属性および母子保健領域における経験などに関する質問紙
- ・FPM に基づいた親子の支援に関する自己の振り返り
- ・受講後のフィードバックおよび評価フォーム
- ・講習プログラムの実践における有用性に関する質問紙

(4) 講習プログラムの概要

FPM に基づく育児支援講習プログラムは、保健師・助産師・看護師など妊娠期あるいは産後の早い時期の親子に関わる専門職者が、親との対話を促進するために開発されたものである。国外におけるこのプログラムの介入効果は、いくつかの無作為化比較試験によって検証されている。英国ではすでに5000人以上のヘルスビジター(日本では保健師のことをいう)がトレーニングを受けている。支援過程において親とのパートナーシップの関係性を構築しながら、共通の目標を設定し協働していくことを目指したプログラムである。児の発達や、両親が親になることへの適応を促進することを目的とし、親子の強みにアプローチしていく。また、複雑かつ長期的な問題をもつ家族への育児支援にも有用であるとされている。講習プログラムには、胎児期からの児の脳の発達、母親の逆境的体験と胎児・乳幼児の発達、小児期における逆境的体験、親になることへの適応と児の発達への影響、夫婦関係が育児に及ぼす影響、親子の発達課題と相互作用、早期の親子のスキルと能力などの内容が含まれる。

マニュアルとして活用する「ガイドンスノート」や親子の強みやニーズを明らかにするための「ファミリーストレングス&ニーズサマリー」、両親との対話をガイドするために用いる「トピックカード」は翻訳され、日本語版を作成している。トレーニングはディスカッション形式により進められ、事例によるケーススタディや映像を用いた親子の相互作用の観察、ロールプレイなどが含まれる。

このプログラムでは、誕生した子どもとその家族が最善のスタートをきるために、下記に挙げる5つの要素が重要であると考えられており、このような視点から親子を理解し、支援をしていくものである。

夫婦の関係性

妊娠期からの継続した親子のケアと相互作用

親子の成長発達

家族とソーシャルサポート

親子の心身の健康

(5) 倫理的配慮

事前に所属機関の倫理審査委員会にて承認を得て実施した(承認番号 M2017-117)。研究者が講習会開催時に研究対象者に対し、口頭及び文書で、研究の目的・方法、研究協力に伴う利益と不利益、個人情報保護、研究協力の任意性と撤回の自由について説明を行い、自由意思による同意を文書で得た。研究対象者の受講者が研究に参加しない場合や途中で参加を取りやめた場合でも、講習会の受講において何ら不利益が生じることを説明した。

4. 研究成果

(1) 研究対象者の属性

受講終了時までの研究対象者数は21名であったが、受講してから1か月後の追跡調査では1名が脱落し、20名となった。研究対象者の属性について、全員が女性で平均年齢は42.05歳(SD=10.51)であった。職種は、保健師14名(66.67%)、看護師3名(14.29%)、助産師2名(9.52%)、その他2名(9.52%)で、21名中19名が看護職であった。虐待事例への支援経験の有無について、「あり」と答えた者は13名(61.90%)であった。

(2) 講習プログラムの評価

講習プログラム受講後のフィードバックおよび評価について、研究対象となった21名のうち、講習プログラムが「自分の日々の実践に役立った」という項目で「とても役に立った」と回答した者は7名(33.33%)で、「やや役に立った」と答えた者は10名(47.62%)、「どちらともいえない」は2名(9.52%)、「あまり役に立たなかった」は2名(9.52%)、「全く役に立たなかった」は0名(0.00%)であった。「話を聴いてもらえたと感じた」という項目では、「とてもそう思う」を回答した者は7名(33.33%)、「ややそう思う」は10名(47.62%)、「どちらともいえない」は3名(14.29%)、「あまりそう思わない」は1名(4.76%)、「全くそう思わない」0名(0.00%)であった。また、「この講習プログラムの構成に関する評価」について、「とてもよく工夫されている」と回答した者は9名(42.86%)、「まあ工夫されている」は10名(47.62%)、「どちらともいえない」は1名(4.76%)、「あまり工夫されていない」は1名(4.76%)、「全く工夫されていない」は0名(0.00%)であった。

(3) 講習プログラムの実践における有用性

講習プログラムの実践における有用性に関する結果として、「このプログラムは家族支援を効果的にする」という項目で、「とてもそう思う」と回答した者は3名(14.29%)、「そう思う」は10名(47.62%)、「ややそう思う」は7名(33.33%)、「あまりそう思わない」は1名(4.76%)、「そう思わない」0名(0.00%)、「全くそう思わない」0名(0.00%)であり、肯定的な回答をした者は20名(95.24%)であった。また、「個々の家族のニーズをみつけ、対処することに適している」という項目で、「とてもそう思う」と回答した者は0名(0.00%)、「そう思う」は11名(52.38%)、「ややそう思う」は7名(33.33%)、「あまりそう思わない」は3名(14.29%)、「そう思わない」0名(0.00%)、「全くそう思わない」0名(0.00%)であった。一方で、「日頃の家族支援に使用する」という項目で、「とてもそう思う」0名(0.00%)、「そう思う」2名(9.52%)と「ややそう思う」10名(47.62%)をあわせて肯定的な回答をした者は12名(57.14%)であった。

(4) FPMに基づく支援に関する自己の振り返り

受講してから1か月後の調査で回答した20名を対象とし、FPMに基づく親子の支援に関する自己の振り返りについて、講習前後の得点の変化を統計的に分析した。講習受講後1か月時において受講前よりも「私は親に物事を分かりやすく説明する」($p < .05$)と「私は親の強みを知っている」($p < .05$)という項目の得点が有意に高くなっていった。

(5) 看護への示唆と今後の課題

研究対象者の9割以上はこのプログラムが「家族支援を効果的にする」と肯定的に評価しており、保健医療専門職者にとって実践における適用可能性があることが示唆された。また、講習受講後1か月時で受講前よりも、自身の実践において親に分かりやすく説明することや親の強みを知っているという項目の得点が有意に高くなっていった。これにより、FPMに基づくプログラムは、産前・産後の支援において家族の強みへのアプローチに関する理解を深めることに有用であるという示唆が得られた。今後、実践における講習プログラムの導入や、それによる介入効果の検証を行うことについて更なる検討が求められる。

<引用文献>

Day, C. & Davis, H.: The Family Partnership Reflective Practice Handbook. London: Centre for Parent and Child Support, 2014.

Davis, H. & Day, C.: Working in Partnership with Parents. 2nd Edition. Pearson: London, 2010.

Day C.・著, 三国久美・訳:産後プロモーションガイド:ガイダンスノート(日本語版).

廣瀬たい子・発行，東京，London: Centre for Parent and Child Support, South London & Maudsley NHS Foundation Trust, 2015

Day C.・著，大久保功子，塩野悦子・訳：産前プロモーションガイド：ガイダンスノート（日本語版）。廣瀬たい子・発行，東京，London: Centre for Parent and Child Support, South London & Maudsley NHS Foundation Trust, 2016

Barlow, J., Davis, H., McIntosh, E., Jarrett, P., Mockford, C., & Stewart-Brown, S.: Role of home visiting in improving parenting and health in families at risk of abuse and neglect: results of a multicentre randomised controlled trial and economic evaluation. Archives of Disease in Childhood, 2007, 92, 229-233.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

岡光基子,鈴木香代子.【小児: 周産期の看護と乳幼児精神保健-多職種連携による育児支援-】親と専門職者のパートナーシップ 早期支援プログラムと介入効果に関する研究の検討 乳幼児医学・心理学研究. 2018; 27(2); 131-138

〔学会発表〕(計 1件)

Okamitsu Motoko, Takimoto Hidemi, Sato Noriko, Yago Satoshi, Imai Chihiro, Tay Zar Ktaw, Nay Chi Htun, Aoyama Tomoko, Fudono Ayako, Miyasaka Naoyuki. Associations between maternal mental health, nutrition, and neonatal outcomes in Japanese birth cohort. 16th WAIMH WORLD CONGRESS 2018.05.26 Rome, Italy

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名： 廣瀬 たい子
ローマ字氏名： HIROSE, taiko
所属研究機関名： 東京有明医療大学
部局名： 看護学部
職名： 特任教授
研究者番号： 10156713

研究分担者氏名： 大久保 功子
ローマ字氏名： OKUBO, noriko
所属研究機関名： 東京医科歯科大学
部局名： 大学院保健衛生学研究科
職名： 教授
研究者番号： 20194102

研究分担者氏名： 鈴木 香代子
ローマ字氏名： SUZUKI, kayoko
所属研究機関名： 東京有明医療大学
部局名： 看護学部
職名： 講師
研究者番号： 50372876

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。